

自己資本の状況

銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二、第19条の3第1項第3号ハの規定及び金融庁長官が定めた金融庁告示第7号に基づく当行の自己資本の充実の状況等は以下のとおりであります。

自己資本の構成に関する事項

連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目	当連結会計年度 (2022年3月31日)	前連結会計年度 (2021年3月31日)
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	248,040	238,470
うち、資本金及び資本剰余金の額	67,808	67,808
うち、利益剰余金の額	183,444	173,620
うち、自己株式の額（△）	2,030	2,071
うち、社外流出予定額（△）	1,183	887
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△1,339	△945
うち、為替換算調整勘定	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	21	41
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	8,621	8,744
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	8,621	8,744
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,170	1,756
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	256,514	248,068
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	3,192	3,460
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,192	3,460
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	5,760	5,374
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	5	6
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	8,958	8,840
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	247,555	239,227

(単位：百万円)

項 目	当連結会計年度 (2022年3月31日)	前連結会計年度 (2021年3月31日)
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,562,740	2,474,578
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	13,005	13,011
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	13,005	13,011
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	85,890	82,701
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	2,648,630	2,557,279
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (二)) (%)	9.34	9.35

(注) その他金融機関等 (自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。) であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社は該当ありません。

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目	当事業年度 (2022年3月31日)	前事業年度 (2021年3月31日)
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	232,580	223,865
うち、資本金及び資本剰余金の額	62,243	62,243
うち、利益剰余金の額	173,550	164,581
うち、自己株式の額（△）	2,030	2,071
うち、社外流出予定額（△）	1,183	887
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	21	41
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	8,320	8,490
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	8,320	8,490
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,170	1,756
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	242,092	234,153
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,366	2,612
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,366	2,612
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	7,099	6,319
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	5	6
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	9,472	8,937
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	232,620	225,216

(単位：百万円)

項 目	当事業年度 (2022年3月31日)	前事業年度 (2021年3月31日)
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,541,465	2,454,030
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	13,005	13,011
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	13,005	13,011
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	83,038	79,843
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	2,624,504	2,533,874
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (二)) (%)	8.86	8.88

連結の範囲 (2022年3月31日現在)

連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団 (以下「連結グループ」という。) に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づく連結の範囲 (以下「会計連結範囲」という。) に含まれる会社に相違点及び当該相違点の生じた原因はありません。連結グループに属する連結子会社は以下の9社であります。

名 称	主要な業務の内容
日本橋不動産株式会社	不動産の賃貸・管理、福利厚生
百十四ビジネスサービス株式会社	現金等の精算・整理、ATMの保守・管理
株式会社百十四人材センター	労働者派遣事業・委託による受託業務
百十四財田代理店株式会社	銀行業務の代理店業
株式会社百十四システムサービス	電子計算機による情報処理受託業務
株式会社百十四ジェーシービーカード	クレジットカード業務、金銭貸付、信用保証業務
株式会社百十四ディーシーカード	クレジットカード業務、金銭貸付、信用保証業務
百十四総合保証株式会社	信用保証業務
百十四リース株式会社	総合リース業

- (注) 1.自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容は該当ありません。
2.連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものは該当ありません。
3.連結子会社9社すべてにおいて、債務超過会社はなく、自己資本は充実しております。また、連結グループ内において自己資本に係る支援は行っておりません。
4.百十四財田代理店株式会社は、2022年3月31日付で解散し、2022年6月24日付で清算結了いたしました。

自己資本調達手段の概要

2022年3月末の自己資本調達手段の概要は次のとおりであります。

項 目	概 要
発行主体	当行
資本調達手段の種類	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	(単体自己資本比率) 60,213百万円 (連結自己資本比率) 65,778百万円 (注) 2.
配当率	—
償還期限	—
その他特約等	—

- (注) 1.連結、単体とも自己資本調達手段の概要に相違はありません。
2.普通株式に係る資本金及び資本剰余金の額から、純資産の部に計上された自己株式の額を控除しております。

自己資本の充実度

所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目		連 結		単 体		
		前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)	
信用リスク	オン・バランス	1.現金	0	0	0	0
		2.我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	0	0
		3.外国の中央政府及び中央銀行向け	0	149	0	149
		4.国際決済銀行等向け	—	—	—	—
		5.我が国の地方公共団体向け	0	0	0	0
		6.外国の中央政府等以外の公共部門向け	5	—	5	—
		7.国際開発銀行向け	0	—	0	—
		8.地方公共団体金融機構向け	174	207	174	207
		9.我が国の政府関係機関向け	527	708	527	708
		10.地方三公社向け	10	15	10	15
		11.金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	439	734	438	733
		12.法人等向け	56,089	57,575	55,670	57,116
		13.中小企業等向け及び個人向け	15,294	15,392	15,023	15,142
		14.抵当権付住宅ローン	2,039	2,024	2,039	2,024
		15.不動産取得等事業向け	10,866	11,878	10,913	11,914
		16.三月以上延滞等	79	56	75	51
		17.取立未済手形	0	1	0	1
		18.信用保証協会等による保証付	192	179	192	179
		19.株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
		20.出資等	2,606	2,427	2,686	2,508
		21.上記以外	1,947	1,801	1,694	1,550
		(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	201	201	201	201
		(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	713	576	586	450
		(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	—	—	—	—
		(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	—	—	—	—
		22.証券化	93	15	93	15
		(うちSTC要件適用分)	—	—	—	—
		(うち非STC要件適用分)	93	15	93	15
		23.再証券化	—	—	—	—
		24.リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	3,112	4,007	3,112	4,007
		(うちルック・スルー方式)	3,091	3,996	3,091	3,996
		(うちマンドート方式)	20	10	20	10
		(うち蓋然性方式 (250%))	—	—	—	—
		(うち蓋然性方式 (400%))	—	—	—	—
		(うちフォールバック方式 (1,250%))	—	—	—	—
		25.経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	520	520	520	520
		26.他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	0	0	0	0
		オン・バランス計	94,002	97,698	93,180	96,847
オフ・バランス		1.任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	0	0	0
		2.原契約期間が1年以下のコミットメント	285	225	285	225
		3.短期の貿易関連偶発債務	8	12	8	12
		4.特定の取引に係る偶発債務	88	99	88	99
		5.NIF又はRUF	—	—	—	—
		6.原契約期間が1年超のコミットメント	1,094	1,421	1,094	1,421
		7.内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
		8.信用供与に直接的に代替する偶発債務	609	614	609	614
		9.買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—	—	—
		10.先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
		11.有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	322	282	322	282
		12.派生商品取引及び長期決済期間取引	1,019	853	1,019	853
		カレント・エクスポージャー方式	1,019	853	1,019	853
		派生商品取引	1,019	853	1,019	853
		外為関連取引	583	629	583	629
		金利関連取引	369	175	369	175
		金関連取引	—	—	—	—
		株式関連取引	—	—	—	—
		貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—	—	—
		その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—
		クレジット・デリバティブ取引	—	—	—	—
		(カウンター・パーティー・リスク)	66	47	66	47
		一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—	—	—
		長期決済期間取引	—	—	—	—
		SA-CCR	—	—	—	—
		期待エクスポージャー方式	—	—	—	—
		13.未決済取引	—	0	—	0
		14.証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—	—	—	—
		15.上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
		オフ・バランス計	3,428	3,508	3,428	3,508
		CVAリスク	1,529	1,279	1,529	1,279
		中央清算機関関連エクスポージャー	22	22	22	22
		信用リスクに対する所要自己資本の額	98,983	102,509	98,161	101,658
		オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	3,308	3,435	3,193	3,321
		信用リスク及びオペレーショナル・リスクに対する総所要自己資本額	102,291	105,945	101,354	104,980

- (注) 1.上記の記載方法についてはエクスポージャーの残高が有るもので所要自己資本額が単位未満(百万円未満)のもの、もしくはゼロのものについては「0」、各項目におけるエクスポージャーの残高自体が無いものについては「—」で表記しております。
 2.信用リスクに対する所要自己資本の額は標準的手法によって算出しております。また、適格金融資産担保の信用リスク削減効果の勘案においては包括的手法を使用しております。
 3.当行は国内基準を適用していることから、信用リスク・アセットの額及びオペレーショナル・リスク相当額に係る額に4%を乗じて得た額を総所要自己資本の額に記載しております。
 4.信用リスクに対する所要自己資本の額における、リスク・ウェイト区分の判定には内部管理との整合性を考慮し、エクスポージャーの種類に関わらず以下の適格格付機関が与した格付を共通して使用しております。
 株式会社格付投資情報センター (R&I)、株式会社日本格付研究所 (JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)、S&Pグローバル・レーティング (S&P)
 5.信用リスクに対する所要自己資本の額は、信用リスク削減効果を考慮する前の債務者の区分にて記載しております。
 6.複数の資産を裏付とする資産(所謂、ファンド等)に対するリスク・ウェイトのみなし計算においては、以下の算出方式があります。
 「ルック・スルー方式」とは、裏付けとなる資産等の信用リスク・アセット額に基づきリスク・ウェイトを算出する方式です。
 「マデント方式」とは、裏付けとなる資産等のそれぞれの運用基準に従って、信用リスク・アセット額が最大になるように想定した資産構成に基づきリスク・ウェイトを算出する方式です。
 「蓋然性方式(250%)」とは、裏付けとなる資産等のリスク・ウェイトが250%以下である蓋然性が高い場合、250%をリスク・ウェイトとする方式です。
 「蓋然性方式(400%)」とは、裏付けとなる資産等のリスク・ウェイトが400%以下である蓋然性が高い場合、400%をリスク・ウェイトとする方式です。
 「フォールバック方式」とは、上記のいずれにも該当しない場合に、1,250%をリスク・ウェイトとする方式です。
 7.ローンパーティシペーション取引において参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーは、原債務者の項目に合計して記載しております。
 8.CVAリスクは簡便的リスク測定方式により、また中央清算機関関連エクスポージャーは簡便的手法により算出しております。
 9.オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、粗利益配分手法によって算出しております。

信用リスク

エクスポージャーの主な種類別残高連結

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度(2021年3月31日)					当連結会計年度(2022年3月31日)				
	信用リスク・エクスポージャーの残高				延滞等エクスポージャーの残高	信用リスク・エクスポージャーの残高				延滞等エクスポージャーの残高
	うち貸付、コミットメント及び支払承諾見返勘定	うち債券	うち派生商品取引			うち貸付、コミットメント及び支払承諾見返勘定	うち債券	うち派生商品取引		
国内	5,334,180	2,922,135	817,400	72,529	2,907	5,801,510	3,042,321	926,604	50,049	2,579
国外	319,512	200,399	89,490	9,320	—	281,469	212,693	50,221	10,130	—
地域別計	5,653,693	3,122,535	906,891	81,849	2,907	6,082,979	3,255,014	976,826	60,179	2,579
製造業	604,142	543,574	6,669	3,438	95	606,705	544,611	10,398	1,939	121
農業、林業	4,470	4,468	—	—	1	4,128	4,126	—	—	10
漁業	2,968	2,880	50	—	15	3,116	3,027	50	—	16
鉱業、採石業、砂利採取業	7,759	6,098	—	4	—	8,628	6,865	100	6	—
建設業	139,972	131,079	3,329	12	285	133,688	124,553	3,863	45	91
電気・ガス・熱供給・水道業	102,701	93,757	—	141	—	120,729	111,525	100	1,671	0
情報通信業	17,177	16,280	510	22	36	16,350	15,500	486	14	61
運輸業、郵便業	387,402	364,765	16,717	682	—	460,656	405,936	47,392	1,233	—
卸売業、小売業	378,182	351,875	8,367	7,784	290	426,430	394,435	12,478	7,207	300
金融業、保険業	484,998	123,169	164,148	57,018	—	433,434	90,971	206,489	38,039	—
不動産業、物品賃貸業	389,891	383,330	4,577	437	288	422,033	413,045	6,993	448	293
宿泊業	8,724	8,721	—	—	4	9,071	9,068	—	—	4
飲食業	22,468	22,430	—	33	32	19,801	19,796	—	—	15
医療・福祉	116,345	116,226	100	13	98	109,674	109,434	220	16	27
その他のサービス	116,199	113,382	2,631	66	60	123,811	110,959	12,575	60	102
国・地方公共団体	2,206,911	293,919	674,651	11,979	—	2,521,706	319,858	673,220	9,301	—
その他 個人	545,880	544,741	—	—	1,601	554,418	553,276	—	—	1,426
個人以外	117,496	1,833	25,138	213	97	108,592	18,020	2,457	195	108
業種別計	5,653,693	3,122,535	906,891	81,849	2,907	6,082,979	3,255,014	976,826	60,179	2,579
1年以下	809,523	643,409	34,486	13,328	—	860,368	700,666	46,239	9,575	—
1年超3年以下	432,493	329,138	90,383	12,355	—	434,548	351,248	66,368	6,478	—
3年超5年以下	1,342,865	440,872	72,801	6,252	—	1,615,010	378,319	167,025	20,625	—
5年超7年以下	241,350	201,718	21,837	17,599	—	319,089	219,009	93,126	6,709	—
7年超10年以下	914,456	440,117	471,660	2,662	—	875,632	437,881	430,455	7,269	—
10年超	1,271,686	1,026,311	215,722	29,651	—	1,244,288	1,061,155	173,611	9,520	—
期間の定めのないもの	641,318	40,966	—	—	—	734,040	106,732	—	—	—
期間別計	5,653,693	3,122,535	906,891	81,849	—	6,082,979	3,255,014	976,826	60,179	—

- (注) 1.リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー、及び証券化エクスポージャーを除きます。
 2.エクスポージャーの残高には、オン・バランス取引は連結貸借対照表計上額(ただし、その他有価証券においては、時価による評価替え又は再評価を行わない場合の額)を、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。また、中央清算機関関連エクスポージャーは含まれません。
 3.派生商品取引の与信相当額の算出にあたってはカレント・エクスポージャー方式を使用しております。
 4.債務者の本店所在地によって、地域別の国内と国外を区分しております。
 5.「三月以上延滞等エクスポージャーの残高」には、三月以上延滞した者に係るエクスポージャー及び引当割勘案前のリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーの額を記載しております。
 6.ローンパーティシペーション取引において、参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーは原債務者の項目に合計して記載しております。

信用リスク・エクスポージャーについて、連結会計年度末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離しておりません。

単体

(単位：百万円)

項目	前事業年度 (2021年3月31日)					当事業年度 (2022年3月31日)				
	信用リスク・エクスポージャーの残高				三月以上 延滞等エク スポージャー の残高	信用リスク・エクスポージャーの残高				三月以上 延滞等エク スポージャー の残高
	うち懸念、コミット 及び支払承諾見返勘定	うち債券	うち派生 商品取引			うち懸念、コミット 及び支払承諾見返勘定	うち債券	うち派生 商品取引		
国内	5,311,991	2,902,684	817,400	72,529	1,655	5,778,812	3,022,348	926,604	50,049	1,407
国外	319,512	200,399	89,490	9,320	—	281,469	212,693	50,221	10,130	—
地域別計	5,631,504	3,103,083	906,891	81,849	1,655	6,060,282	3,235,041	976,826	60,179	1,407
製造業	593,042	532,541	6,669	3,438	51	596,961	534,936	10,398	1,939	65
農業、林業	4,312	4,312	—	—	—	3,953	3,952	—	—	9
漁業	2,952	2,864	50	—	14	3,104	3,016	50	—	16
鉱業、採石業、砂利採取業	7,663	6,002	—	4	—	8,486	6,723	100	6	—
建設業	137,759	128,867	3,329	12	274	131,769	122,634	3,863	45	76
電気・ガス・熱供給・水道業	102,655	93,722	—	141	—	120,661	111,467	100	1,671	—
情報通信業	16,843	15,849	510	22	—	16,214	15,266	486	14	30
運輸業、郵便業	383,485	360,898	16,717	682	—	457,504	402,835	47,392	1,233	—
卸売業、小売業	374,193	347,919	8,367	7,784	197	422,497	390,555	12,478	7,207	201
金融業、保険業	485,782	123,113	164,148	57,018	—	434,230	90,910	206,489	38,039	—
不動産業、物品賃貸業	403,400	395,810	4,577	437	264	432,713	422,696	6,993	448	175
宿泊業	8,617	8,616	—	—	1	8,988	8,987	—	—	1
飲食業	22,011	21,974	—	33	30	19,540	19,537	—	—	11
医療・福祉	114,327	114,210	100	13	—	108,057	107,818	220	16	2
その他のサービス	113,784	110,936	2,631	66	38	121,442	108,558	12,575	60	98
国・地方公共団体	2,206,893	293,900	674,651	11,979	—	2,521,690	319,841	673,220	9,301	—
その他 個人	542,680	541,540	—	—	689	551,348	550,205	—	—	617
個人以外	111,096	—	25,138	213	93	101,116	15,095	2,457	195	102
業種別計	5,631,504	3,103,083	906,891	81,849	1,655	6,060,282	3,235,041	976,826	60,179	1,407
1年以下	811,703	645,598	34,486	13,328		860,475	700,826	46,239	9,575	
1年超3年以下	427,775	324,450	90,383	12,355		429,334	346,045	66,368	6,478	
3年超5年以下	1,331,914	429,925	72,801	6,252		1,606,762	370,071	167,025	20,625	
5年超7年以下	240,727	201,096	21,837	17,599		318,972	218,891	93,126	6,709	
7年超10年以下	914,135	439,797	471,660	2,662		875,135	437,384	430,455	7,269	
10年超	1,271,673	1,026,299	215,722	29,651		1,244,288	1,061,155	173,611	9,520	
期間の定めのないもの	633,573	35,916	—	—		725,313	100,666	—	—	
期間別計	5,631,504	3,103,083	906,891	81,849		6,060,282	3,235,041	976,826	60,179	

- (注) 1. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー、及び証券化エクスポージャーを除きます。
 2. エクスポージャーの残高には、オン・バランス取引は貸借対照表計上額（ただし、その他有価証券においては、時価による評価替え又は再評価を行わない場合の額）を、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。また、中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 3. 派生商品取引の与信相当額の算出にあたってはカレント・エクスポージャー方式を使用しております。
 4. 債務者の本店所在地によって、地域別の国内と国外を区分しております。
 5. 「三月以上延滞等エクスポージャーの残高」には、三月以上延滞した者に係るエクスポージャー及び引当割合勘案前のリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーの額を記載しております。
 6. ローンパーティシパシオン取引において、参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーは原債務者の項目に合計して記載しております。

信用リスク・エクスポージャーについて、事業年度末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離していません。

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳
連結

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)				当連結会計年度 (2022年3月31日)			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
国内	9,062	9,427	9,062	9,427	9,427	9,663	9,427	9,663
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別計	9,062	9,427	9,062	9,427	9,427	9,663	9,427	9,663
製造業	1,065	1,270	1,065	1,270	1,270	1,607	1,270	1,607
農業、林業	18	11	18	11	11	10	11	10
漁業	112	107	112	107	107	101	107	101
鉱業、採石業、砂利採取業	140	—	140	—	—	—	—	—
建設業	2,260	2,175	2,260	2,175	2,175	2,118	2,175	2,118
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	31	79	31	79	79	83	79	83
運輸業、郵便業	255	125	255	125	125	278	125	278
卸売業、小売業	1,508	1,691	1,508	1,691	1,691	1,747	1,691	1,747
金融業、保険業	—	—	—	—	—	1	—	1
不動産業、物品賃貸業	349	1,203	349	1,203	1,203	611	1,203	611
宿泊業	69	69	69	69	69	176	69	176
飲食業	215	250	215	250	250	307	250	307
医療・福祉	853	455	853	455	455	581	455	581
その他のサービス	340	219	340	219	219	437	219	437
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他 個人	1,840	1,767	1,840	1,767	1,767	1,601	1,767	1,601
個人以外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別計	9,062	9,427	9,062	9,427	9,427	9,663	9,427	9,663

単体

(単位：百万円)

項目	前事業年度 (2021年3月31日)				当事業年度 (2022年3月31日)			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
国内	6,847	7,301	6,847	7,301	7,301	7,664	7,301	7,664
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別計	6,847	7,301	6,847	7,301	7,301	7,664	7,301	7,664
製造業	1,020	1,199	1,020	1,199	1,199	1,482	1,199	1,482
農業、林業	17	10	17	10	10	9	10	9
漁業	112	107	112	107	107	101	107	101
鉱業、採石業、砂利採取業	140	—	140	—	—	—	—	—
建設業	2,248	2,161	2,248	2,161	2,161	2,091	2,161	2,091
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	29	68	29	68	68	52	68	52
運輸業、郵便業	218	78	218	78	78	246	78	246
卸売業、小売業	1,384	1,581	1,384	1,581	1,581	1,632	1,581	1,632
金融業、保険業	—	—	—	—	—	1	—	1
不動産業、物品賃貸業	345	1,193	345	1,193	1,193	591	1,193	591
宿泊業	63	64	63	64	64	170	64	170
飲食業	189	238	189	238	238	295	238	295
医療・福祉	725	364	725	364	364	563	364	563
その他のサービス	325	209	325	209	209	397	209	397
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他 個人	25	24	25	24	24	28	24	28
個人以外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別計	6,847	7,301	6,847	7,301	7,301	7,664	7,301	7,664

(注) 債務者の本店所在地によって、地域別の国内と国外を区分しております。

信用リスク

一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 連結

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度 (2021年3月31日)				当連結会計年度 (2022年3月31日)			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	8,333	8,744	8,333	8,744	8,744	8,621	8,744	8,621
個別貸倒引当金	9,062	9,427	9,062	9,427	9,427	9,663	9,427	9,663
合計	17,396	18,172	17,396	18,172	18,172	18,285	18,172	18,285

単体

(単位：百万円)

項 目	前事業年度 (2021年3月31日)				当事業年度 (2022年3月31日)			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	8,019	8,490	8,019	8,490	8,490	8,320	8,490	8,320
個別貸倒引当金	6,847	7,301	6,847	7,301	7,301	7,664	7,301	7,664
合計	14,866	15,792	14,866	15,792	15,792	15,985	15,792	15,985

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

項 目	連 結		単 体	
	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
製造業	96	311	96	311
農業、林業	26	3	26	3
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	27	256	27	256
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	114	—	114
運輸業、郵便業	162	—	162	—
卸売業、小売業	719	822	719	822
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	6	90	6	90
宿泊業	—	10	—	10
飲食業	22	92	22	92
医療・福祉	—	24	—	24
その他のサービス	288	151	288	151
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他 個人	11	35	—	—
個人以外	—	—	—	—
業種別計	1,362	1,912	1,350	1,877

リスク・ウェイト毎のエクスポージャーの額
連結

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当連結会計年度 (2022年3月31日)	
	格付有	格付無	格付有	格付無
0%	125,868	2,290,457	93,817	2,632,521
10%以内	—	183,625	—	244,847
10%超 20%以内	156,303	81,264	210,623	43,615
20%超 35%以内	—	145,707	—	144,592
35%超 50%以内	426,567	287	444,454	270
50%超 75%以内	—	458,097	—	460,826
75%超 100%以内	109,933	1,547,615	111,091	1,604,187
100%超 150%以内	—	899	—	452
150%超 350%以内	—	9,142	—	7,778
350%超 650%以内	—	—	—	—
650%超 1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	818,671	4,717,096	859,987	5,139,092

単体

(単位：百万円)

項 目	前事業年度 (2021年3月31日)		当事業年度 (2022年3月31日)	
	格付有	格付無	格付有	格付無
0%	125,868	2,290,436	93,817	2,632,503
10%以内	—	183,625	—	244,847
10%超 20%以内	156,285	81,122	210,611	43,492
20%超 35%以内	—	145,707	—	144,592
35%超 50%以内	426,567	189	444,454	165
50%超 75%以内	—	449,868	—	453,397
75%超 100%以内	109,932	1,536,512	111,091	1,591,737
100%超 150%以内	—	889	—	441
150%超 350%以内	—	7,871	—	6,515
350%超 650%以内	—	—	—	—
650%超 1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	818,654	4,696,223	859,975	5,117,694

- (注) 1. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー、及び証券化エクスポージャーを除きます。
2. エクスポージャーの額は、信用リスク削減手法を適用した後の額を記載しております。また、中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
3. 格付有無はリスク・ウェイトの判定において、以下の適格格付機関の格付を使用したかどうかによって区分しております。
株式会社格付投資情報センター (R&I)、株式会社日本格付研究所 (JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)、
S&Pグローバル・レーティング (S&P)
4. ローンパーティシパシオン取引において、参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーは、関係者のリスク・ウェイトを合計し、その合計したリスク・ウェイトの項目に記載しております。

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額
連結

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
現金及び自行預金担保	67,622	34,926
適格債券担保	2,700	2,595
適格株式担保	2,852	2,795
適格金融資産担保合計	73,174	40,317
適格保証	133,348	149,212
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証・適格クレジット・デリバティブ合計	133,348	149,212
合計	206,522	189,529

単体

(単位：百万円)

項目	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
現金及び自行預金担保	67,622	34,926
適格債券担保	2,700	2,595
適格株式担保	2,852	2,795
適格金融資産担保合計	73,174	40,317
適格保証	133,348	149,212
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証・適格クレジット・デリバティブ合計	133,348	149,212
合計	206,522	189,529

- (注) 1. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー、及び証券化エクスポージャーを除きます。
 2. 適格金融資産担保は、包括的手法にて信用リスク削減効果を勘案しております。また、その際利用するボラティリティ調整率には標準的ボラティリティ調整率を用いております。
 3. 適格金融資産担保は、現金及び自行預金担保、日本国政府が発行する円建て債券、東京証券取引所一部・二部に上場している株式の担保において信用リスク削減手法を用いております。ただし、内部管理上、債務者と担保株式の信用リスクに正の相関関係があるとしている先の株式担保に関しては、信用リスク削減手法を用いておりません。
 4. 保証人及びクレジット・デリバティブの取引相手が以下の場合、当該取引を適格保証及び適格クレジット・デリバティブとしております。
 ・被保証債権又は原債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府及び中央銀行、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、金融機関及びパーセル銀行監督委員会の定める自己資本比率の基準又はこれと類似の基準の適用を受ける第一種金融商品取引業者及び経営管理会社
 ・上記以外の保証人及びクレジット・デリバティブの取引相手で、長期格付を適格格付機関から取得している先
 5. 代位弁済の額又は率が予め定めた額又は率を超える場合、もしくは代位弁済後の損失額が予め定めた額を超えた場合に、保証人に対する追加的支払いが発生する契約となっている保証は、適格保証に含めておりません。
 6. 信用保証協会等による保証については、「信用保証協会等による保証付」エクスポージャーとして分類しており、上記適格保証に含めておりません。

派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額
連結

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度 (2021年3月31日)					当連結会計年度 (2022年3月31日)				
	再構築 コスト (グロス)	アドオン (グロス)	与信相当額		一括清算ネット ィング契約による与 信相当額削減効果 = (A) + (B) - (C)	再構築 コスト (グロス)	アドオン (グロス)	与信相当額		一括清算ネット ィング契約による与 信相当額削減効果 = (A) + (B) - (C)
			担保による信用リスク 削減手法の効果勘案前	担保による信用リスク 削減手法の効果勘案後				担保による信用リスク 削減手法の効果勘案前	担保による信用リスク 削減手法の効果勘案後	
(A)	(B)	(C)	(D)		(A)	(B)	(C)	(D)		
カレント・エクスポージャー方式	12,614	69,235	81,849	81,635	—	10,552	49,626	60,179	59,984	—
派生商品 取引										
外為関連取引	9,239	18,664	27,903	27,689		9,956	21,946	31,902	31,707	
金利関連取引	3,374	38,946	42,321	42,321		596	18,015	18,612	18,612	
金関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
株式関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
クレジット・ デリバティブ取引	0	11,624	11,624	11,624		0	9,664	9,664	9,664	
プロテクションの提供 (トータル・ネット・オフ・リターン・スワップ)										
プロテクションの購入	—	—	—	—		—	—	—	—	
小 計	12,614	69,235	81,849	81,635	—	10,552	49,626	60,179	59,984	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
SA-CCR	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	12,614	69,235	81,849	81,635	—	10,552	49,626	60,179	59,984	—

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
	担保による信用リスク削減手法が適用された与信相当額	担保による信用リスク削減手法が適用された与信相当額
適格金融資産担保 現金及び自行預金担保	213	195
適格株式担保	—	—
合計 (C) - (D)	213	195

(注) 1.東京証券取引所一部・二部に上場している株式の担保を適格株式担保として信用リスク削減手法を用いております。
2.信用リスク削減手法として用いているクレジット・デリバティブ取引は該当ありません。

単体

(単位：百万円)

項 目	前事業年度 (2021年3月31日)					当事業年度 (2022年3月31日)				
	再構築 コスト (グロス)	アドオン (グロス)	与信相当額		一括清算ネット ィング契約による与 信相当額削減効果 = (A) + (B) - (C)	再構築 コスト (グロス)	アドオン (グロス)	与信相当額		一括清算ネット ィング契約による与 信相当額削減効果 = (A) + (B) - (C)
			担保による信用リスク 削減手法の効果勘案前	担保による信用リスク 削減手法の効果勘案後				担保による信用リスク 削減手法の効果勘案前	担保による信用リスク 削減手法の効果勘案後	
(A)	(B)	(C)	(D)		(A)	(B)	(C)	(D)		
カレント・エクスポージャー方式	12,614	69,235	81,849	81,635	—	10,552	49,626	60,179	59,984	—
派生商品 取引										
外為関連取引	9,239	18,664	27,903	27,689		9,956	21,946	31,902	31,707	
金利関連取引	3,374	38,946	42,321	42,321		596	18,015	18,612	18,612	
金関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
株式関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
クレジット・ デリバティブ取引	0	11,624	11,624	11,624		0	9,664	9,664	9,664	
プロテクションの提供 (トータル・ネット・オフ・リターン・スワップ)										
プロテクションの購入	—	—	—	—		—	—	—	—	
小 計	12,614	69,235	81,849	81,635	—	10,552	49,626	60,179	59,984	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
SA-CCR	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	12,614	69,235	81,849	81,635	—	10,552	49,626	60,179	59,984	—

(単位：百万円)

項 目	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
	担保による信用リスク削減手法が適用された与信相当額	担保による信用リスク削減手法が適用された与信相当額
適格金融資産担保 現金及び自行預金担保	213	195
適格株式担保	—	—
合計 (C) - (D)	213	195

(注) 1.東京証券取引所一部・二部に上場している株式の担保を適格株式担保として信用リスク削減手法を用いております。
2.信用リスク削減手法として用いているクレジット・デリバティブ取引は該当ありません。

証券化エクスポージャー

銀行が投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

項 目	連 結		単 体	
	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
不動産	1,967	—	1,967	—
住宅ローン債権	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—
その他	3,294	1,978	3,294	1,978
合計	5,261	1,978	5,261	1,978

- (注) 1. (連結) 貸借対照表計上額 (ただし、その他有価証券においては、時価による評価替え又は再評価を行わない場合の額) を記載しております (オフバランス取引は該当ありません)。
 2. 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。
 3. 当連結会計年度及び当事業年度において法令等に基づき資産区分の見直しを行い、2022年3月31日時点における証券化エクスポージャーに該当する取引は上記の通りとなります。

銀行が投資家として保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

連結

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当連結会計年度 (2022年3月31日)	
	残 高	所要自己資本	残 高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
0%超 20%以内	3,438	20	1,978	15
20%超 50%以内	—	—	—	—
50%超 100%以内	1,822	72	—	—
100%超 350%以内	—	—	—	—
350%超 650%以内	—	—	—	—
650%超 1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	5,261	93	1,978	15

単体

(単位：百万円)

項 目	前事業年度 (2021年3月31日)		当事業年度 (2022年3月31日)	
	残 高	所要自己資本	残 高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
0%超 20%以内	3,438	20	1,978	15
20%超 50%以内	—	—	—	—
50%超 100%以内	1,822	72	—	—
100%超 350%以内	—	—	—	—
350%超 650%以内	—	—	—	—
650%超 1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	5,261	93	1,978	15

- (注) 1. (連結) 貸借対照表計上額 (ただし、その他有価証券においては、時価による評価替え又は再評価を行わない場合の額) を記載しております (オフバランス取引は該当ありません)。
 2. 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。
 3. 所要自己資本の額の算出において、以下の適格格付を付与した格付を使用しております。
 株式会社格付投資情報センター (R&I)、株式会社日本格付研究所 (JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)、S&Pグローバル・レーティング (S&P)
 4. 当行は国内基準を適用していることから、信用リスク・アセットの額に4%を乗じて得た額が所要自己資本の額となります。
 5. 証券化取引について、「金融商品に関する会計基準」等に従って、適正な会計処理を行っております。
 6. 当連結会計年度及び当事業年度において法令等に基づき資産区分の見直しを行い、2022年3月31日時点における証券化エクスポージャーに該当する取引は上記の通りとなります。

出資等

出資等の(連結)貸借対照表計上額等 連結

(単位:百万円)

項目	前連結会計年度(2021年3月31日)		当連結会計年度(2022年3月31日)	
	連結貸借対照表価額	時価	連結貸借対照表価額	時価
上場	151,016		139,290	
非上場	31,369		45,112	
合計	182,386	182,386	184,403	184,403

単体

(単位:百万円)

項目	前事業年度(2021年3月31日)		当事業年度(2022年3月31日)	
	貸借対照表価額	時価	貸借対照表価額	時価
上場	150,547		138,766	
非上場	33,473		47,217	
合計	184,021	184,021	185,983	185,983

出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

項目	連結		単体	
	前連結会計年度 (2021年3月期)	当連結会計年度 (2022年3月期)	前事業年度 (2021年3月期)	当事業年度 (2022年3月期)
売却損益	1,763	1,933	1,763	1,933
償却額	7,065	4	7,065	4

(注)「出資等の売却及び償却に伴う損益の額」には、ファンド等の裏付資産に含まれている出資等に係る損益の額が含まれておりません。

(連結)貸借対照表で認識され、かつ、(連結)損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

項目	連結		単体	
	前連結会計年度 (2021年3月期)	当連結会計年度 (2022年3月期)	前事業年度 (2021年3月期)	当事業年度 (2022年3月期)
評価損益	67,523	56,141	67,145	55,708

(連結)貸借対照表及び(連結)損益計算書で認識されない評価損益の額

連結、単体とも該当ありません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

項目	連結		単体	
	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
ルック・スルー方式	219,036	212,068	219,036	212,068
マンドート方式	508	262	508	262
蓋然性方式(250%)	—	—	—	—
蓋然性方式(400%)	—	—	—	—
フォールバック方式(1,250%)	—	—	—	—
合計	219,544	212,330	219,544	212,330

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、裏付けとなる資産等の信用リスク・アセット額に基づきリスク・ウェイトを算出する方式です。
 2. 「マンドート方式」とは、裏付けとなる資産等のそれぞれの運用基準に従って、信用リスク・アセット額が最大になるように想定した資産構成に基づきリスク・ウェイトを算出する方式です。
 3. 「蓋然性方式(250%)」とは、裏付けとなる資産等のリスク・ウェイトが250%以下である蓋然性が高い場合、250%をリスク・ウェイトとする方式です。
 4. 「蓋然性方式(400%)」とは、裏付けとなる資産等のリスク・ウェイトが400%以下である蓋然性が高い場合、400%をリスク・ウェイトとする方式です。
 5. 「フォールバック方式」とは、上記のいずれにも該当しない場合に、1,250%をリスク・ウェイトとする方式です。

金利リスク

連結

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当連結会計年度 (2022年3月31日)	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)	前連結会計年度 (2021年3月31日)
1	上方パラレルシフト	13,188	29,325	7,439	4,957
2	下方パラレルシフト	92	7,246	4,823	6,880
3	スティープ化	6,015	17,968		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	13,188	29,325	7,439	6,880
		ホ		ハ	
		当連結会計年度 (2022年3月31日)		前連結会計年度 (2021年3月31日)	
8	自己資本の額	247,555		239,227	

単体

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当事業年度 (2022年3月31日)	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)	前事業年度 (2021年3月31日)
1	上方パラレルシフト	12,921	29,325	7,467	4,961
2	下方パラレルシフト	92	7,615	4,840	6,906
3	スティープ化	5,935	17,968		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	12,921	29,325	7,467	6,906
		ホ		ハ	
		当事業年度 (2022年3月31日)		前事業年度 (2021年3月31日)	
8	自己資本の額	232,620		225,216	